

特別調査事項として、雇用者数の過不足感について県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

雇用者が「適正」とする県内中小企業の割合が73.4%と、平成12年の調査開始以来最高となった。「過剰」と回答した企業は昨年約半分に、この1年間で雇用者数の過剰感は急速に緩和している。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「適正」が高い割合を占めるが、製造業は「過剰」が「不足」を上回り、非製造業は「不足」が「過剰」を上回った。

職種別にみると、過剰感が最も高い職種は、製造業、非製造業ともに「生産部門」であった。不足感が最も高い職種は、製造業では「研究開発部門」、非製造業では「営業（販売）部門」となっている。

年齢別にみると、「50歳代」及び「60歳代」の過剰感が高くなっている。

従業員に不足が生じた場合は、「パート・アルバイトを採用」が42.2%で最も多く、次いで「正社員を採用」が36.5%となっている。製造業、非製造業ともに「パート・アルバイトを採用」が減少し、「正社員を採用」が増加している。

雇用者数の過不足感について

(1) 雇用者数の動向 【前年同期比】

「減少」23.7% 「ほぼ増減なし」65.8% 「増加」10.5%

(2) 今の雇用者数の過不足感

「過剰」14.9% 「適正」73.4% 「不足」11.7%

(3) 職種別にみた雇用者数の過不足感 【過剰感の高い職種】

「生産部門」17.6% 「一般事務部門」11.5% 「管理部門」10.4%

(4) 年齢別にみた雇用者数の過不足感 【過剰感の高い年齢層】

「60歳代」32.7% 「50歳代」25.3% 「40歳代」9.0%

(5) 今後の雇用者数の見込み

「増加見込み」10.1% 「ほぼ増減なし」76.7% 「減少見込み」13.2%

(6) 従業員に不足が生じた場合の対応（複数回答） 【主な対応】

「パート・アルバイトを採用」 42.2%

「正社員を採用」 36.5%

「自社の定年退職期の従業員で対応」 14.5%

(7) 来年4月の新卒採用予定

「予定あり」9.3% 「予定なし」74.7% 「未定」16.1%

本文中の数値については、グラフのほか、アンケート集計表（50頁以降）を参照してください。

(1) 雇用者数の動向【前年同期比】（集計表P50参照）

全体では、「ほぼ増減なし」が65.8%と最も多く、「減少」が23.7%、「増加」が10.5%で、「減少」が「増加」を上回っている。

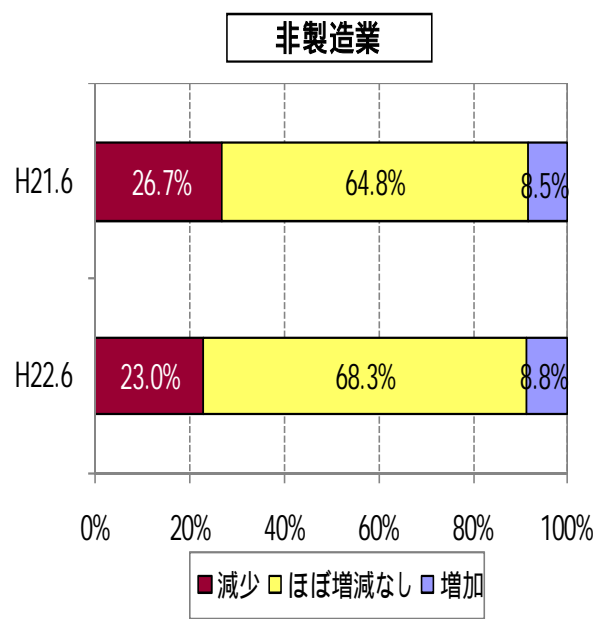
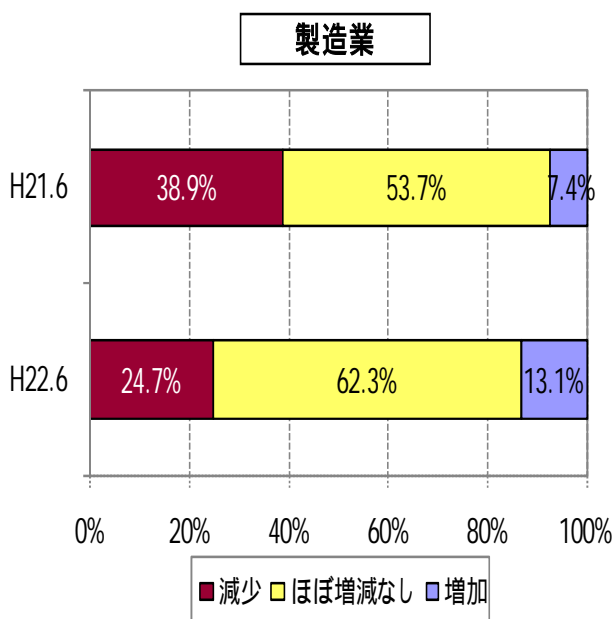
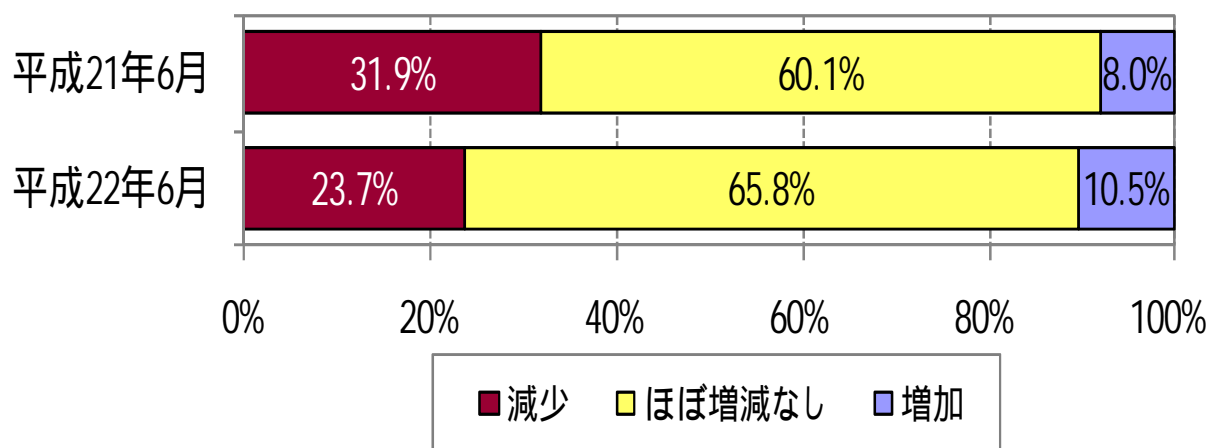
前年の調査結果と比べると、「減少」が8.2ポイント減少し、「増加」が2.5ポイント増加した。特に製造業は、「減少」が14.2ポイント減少し、「増加」が5.7ポイント増加した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「減少」が「増加」を上回っており、特に非製造業は「減少」が「増加」を14.2ポイント上回った。

内訳（9頁参照）をみると、「減少」した企業の割合が高かった業種は、製造業では「印刷業」（38.0%）、「金属製品」（29.8%）、「繊維工業」（28.6%）の順となっている。非製造業では、「情報サービス業」（32.8%）、「建設業」（26.1%）、「運輸業」（25.9%）の順となっている。

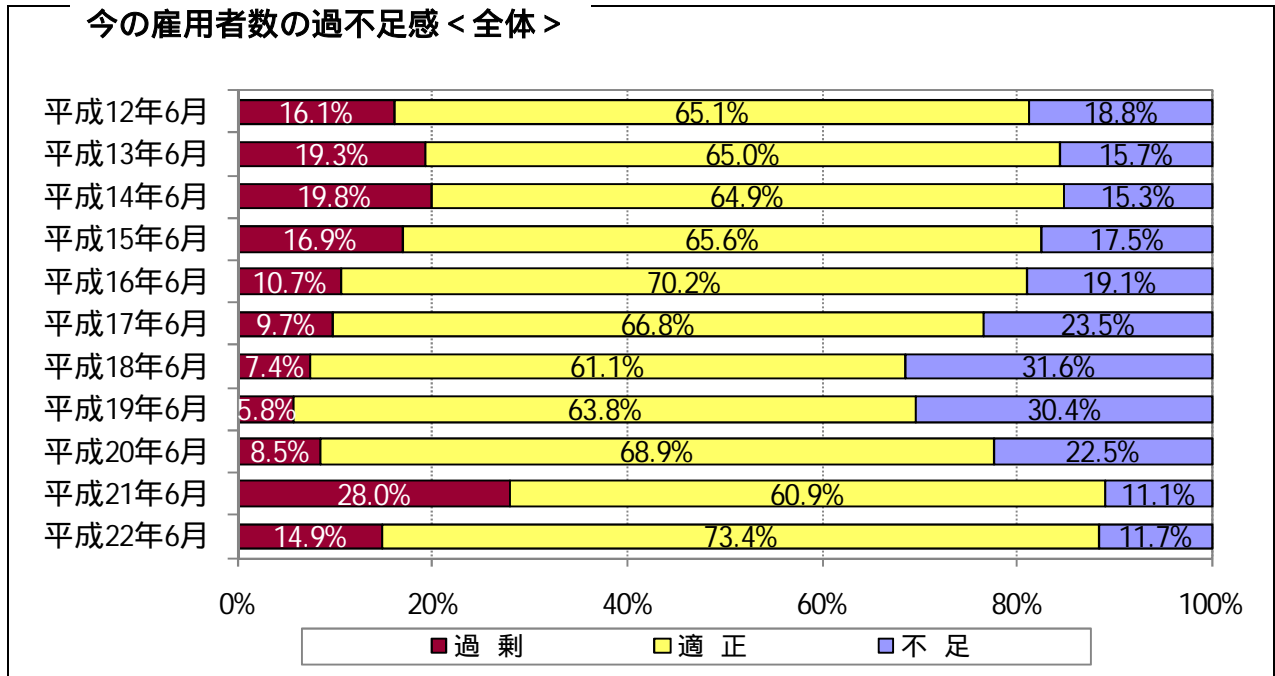
一方、「増加」した企業の割合が高かった業種は、製造業では「輸送用機械器具」（30.6%）、「一般機械器具」（19.0%）、「パルプ・紙・紙加工品」（16.4%）の順となっている。非製造業では「情報サービス業」（17.2%）、「運輸業」（13.8%）、「サービス業」（12.3%）の順となっている。

雇用者数の動向【前年同期比】



(2) 今の雇用者数の過不足感 (集計表 P 5 1 参照)

「適正」が平成12年の調査開始以来最も高い割合となり、「不足」は平成21年に次ぐ低い割合となった。「過剰」は前年に比べ約半分になっており、この1年間で雇用者数の過剰感が急速に緩和したことがわかる。

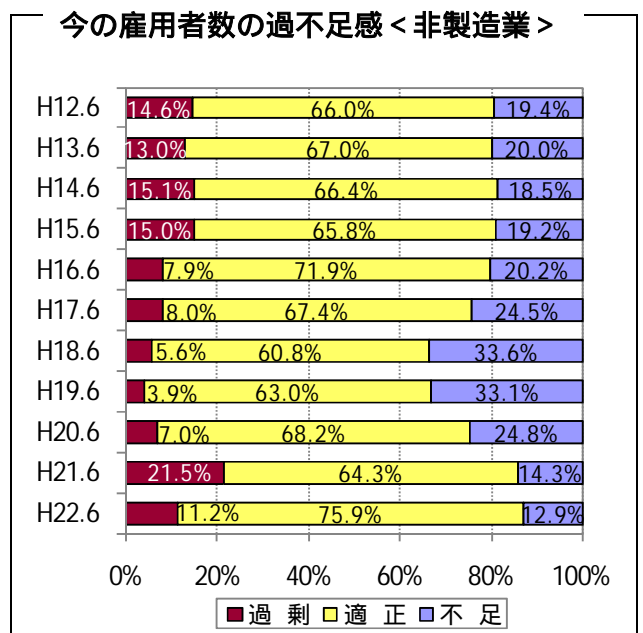
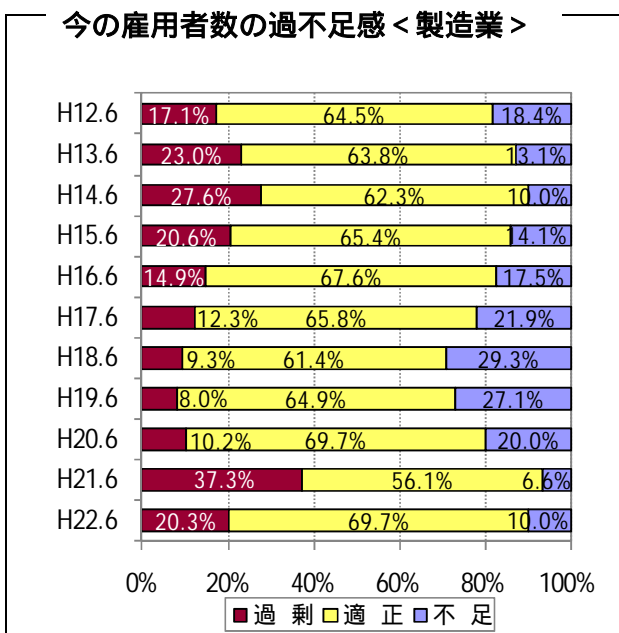


業種別にみると、製造業、非製造業ともに「適正」が最も高い割合を占める中、製造業では「過剰」が「不足」を上回り、非製造業では「不足」が「過剰」を上回った。

「過剰」は、製造業が20.3%、非製造業が11.2%であり、ともに調査開始以来最も高かった前年の約半分程度にまで低下した。

内訳(10頁参照)をみると、過剰感の高い業種は、「家具・装備品」(33.3%)、「鉄鋼業・非鉄金属」(25.5%)、「金属製品」(24.1%)など、製造業に集中している。

なお、「不足」が「過剰」を上回った業種は、製造業では11業種中1業種であったが、非製造業では7業種中4業種であった。

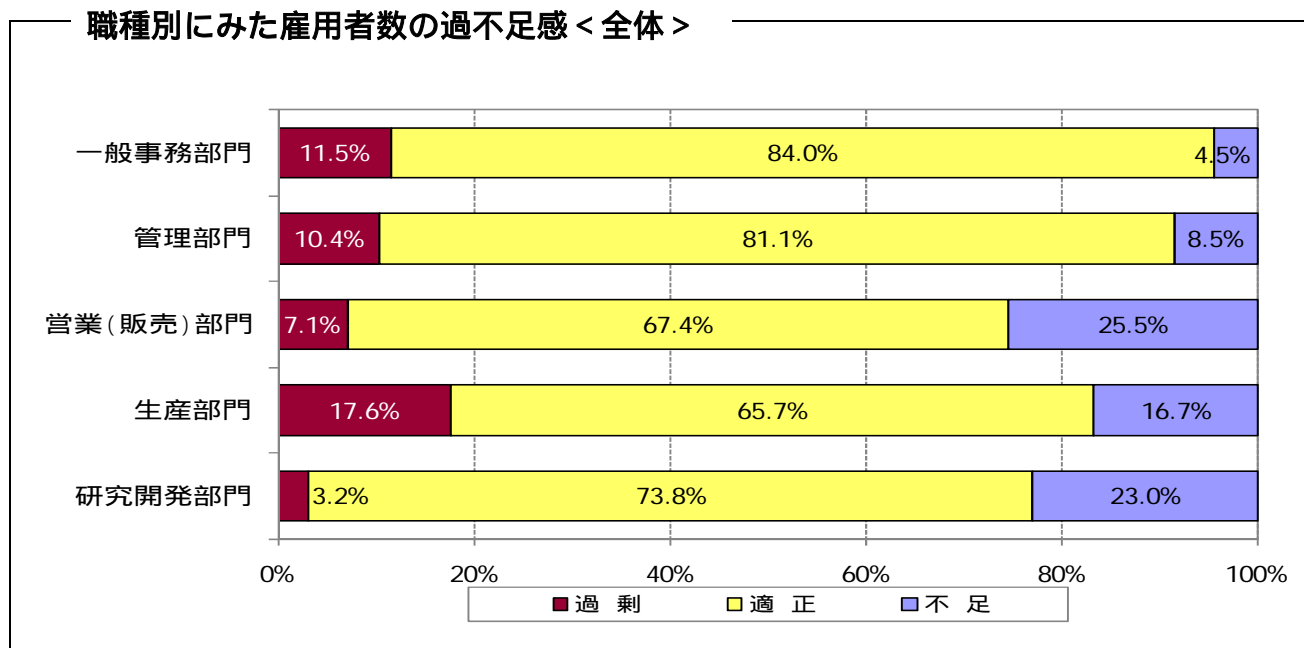


(3) 職種別にみた雇用者数の過不足感 (集計表 P52 ~ P56 参照)

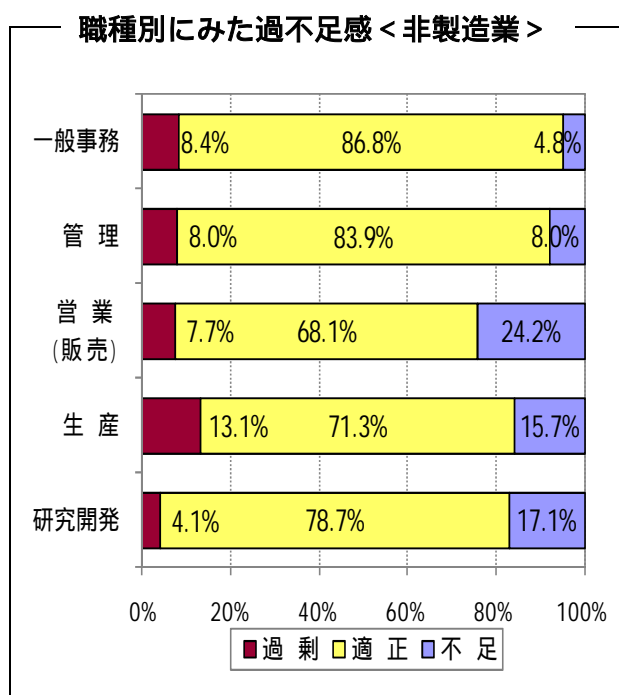
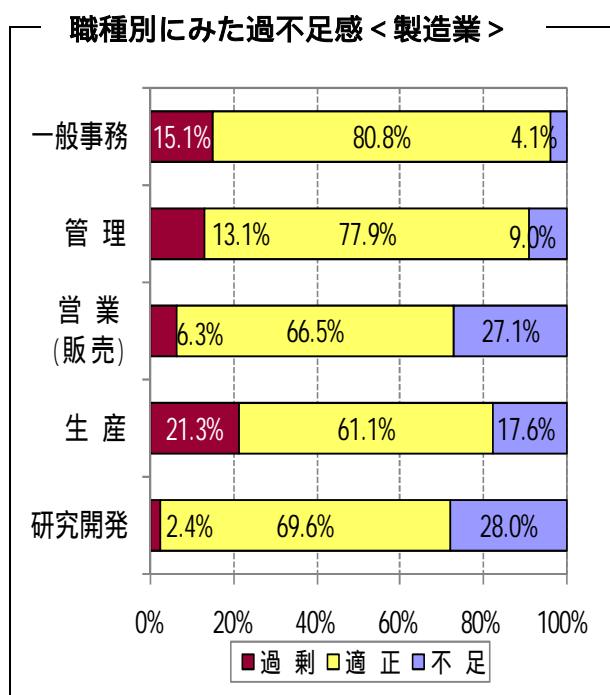
全体では、「一般事務部門」、「管理部門」及び「生産部門」で「過剰」が「不足」を上回った。

一方、「営業(販売)部門」及び「研究開発部門」は「不足」が「過剰」を大きく上回った。過剰感が最も高い職種は、「生産部門」(17.6%)、不足感が最も高い職種は「営業(販売)部門」(25.5%)となっている。

なお、「一般事務部門」及び「管理部門」は、8割以上の企業が「適正」としている。

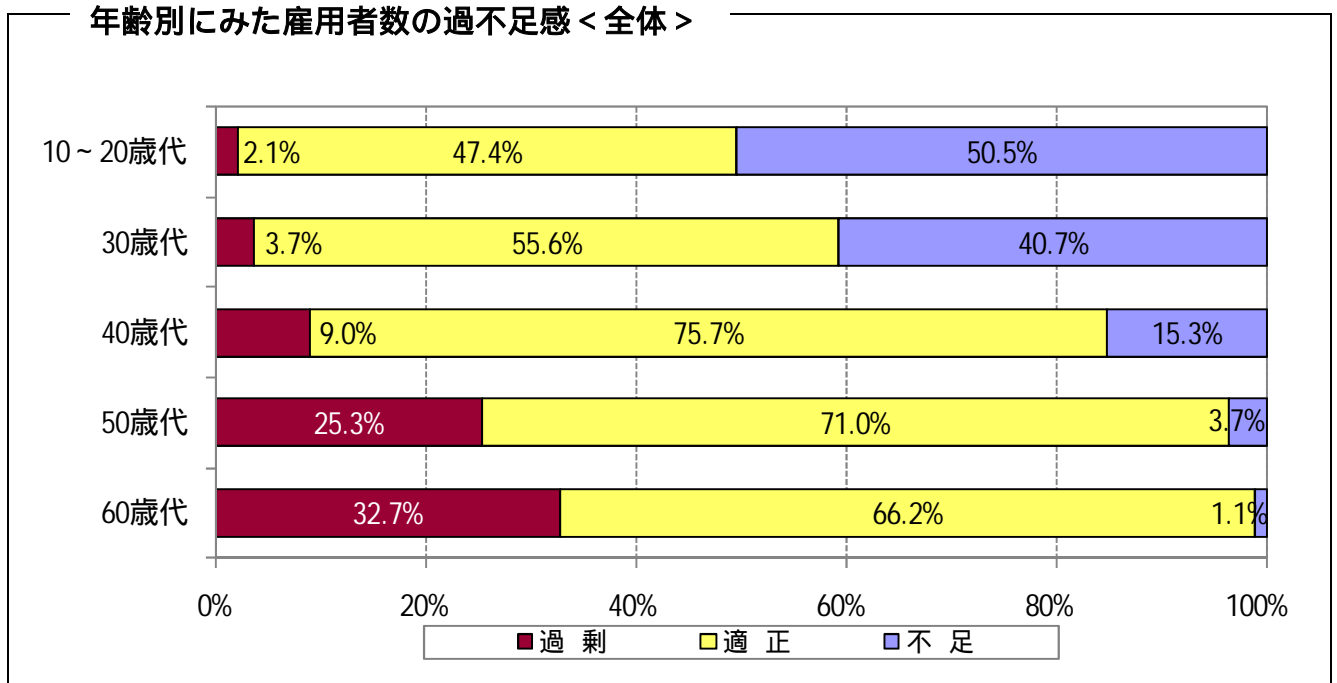


業種別にみると、製造業、非製造業ともに、「一般事務部門」で「過剰」が「不足」を上回った。製造業、非製造業ともに、過剰感が最も高い職種は「生産部門」、不足感が最も高い職種は、製造業では「研究開発部門」、非製造業では「営業(販売)部門」となっている。



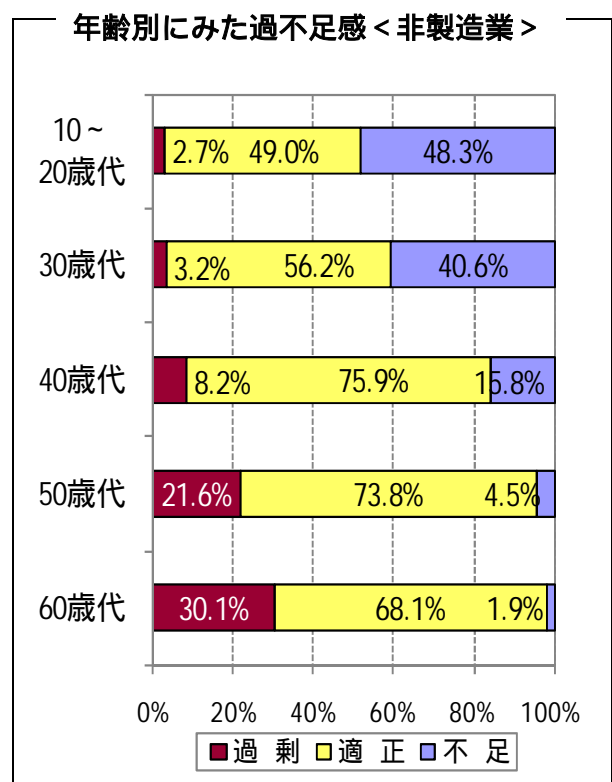
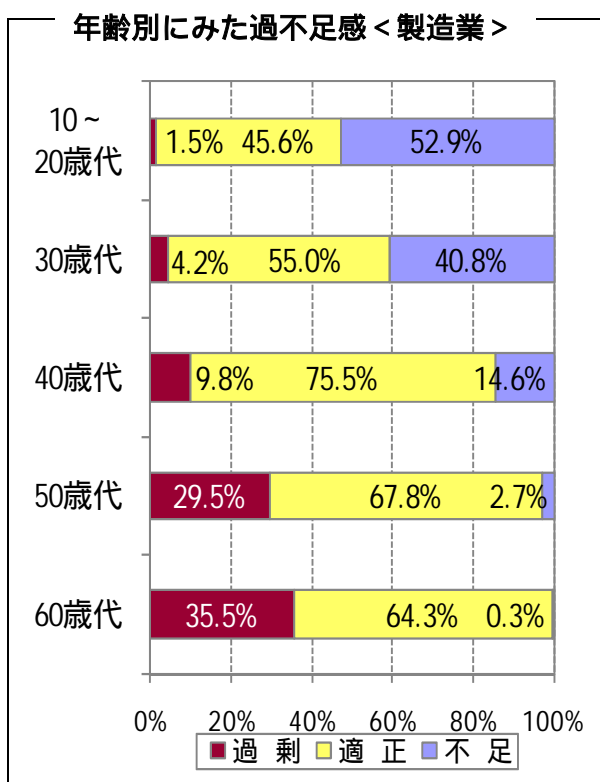
(4) 年齢別にみた雇用者数の過不足感 (集計表 P57 ~ P61 参照)

全体では、低い年齢層ほど不足感が高く、高い年齢層ほど過剰感が高くなっている。
 「10~20歳代」では「不足」が約5割、「30歳代」では約4割を占めている。
 「40歳代」は、「適正」とする企業が全体の約4分の3を占めている。
 また、「50歳代」及び「60歳代」では、「過剰」が「不足」を大きく上回っている。



業種別にみると、製造業、非製造業ともに、低い年齢層ほど不足感が高く、高い年齢層ほど過剰感が高くなっている。

「40歳代」以下では、製造業、非製造業であまり違いがないが、「50歳代以上」になると、製造業の方が過剰感が高くなっている。

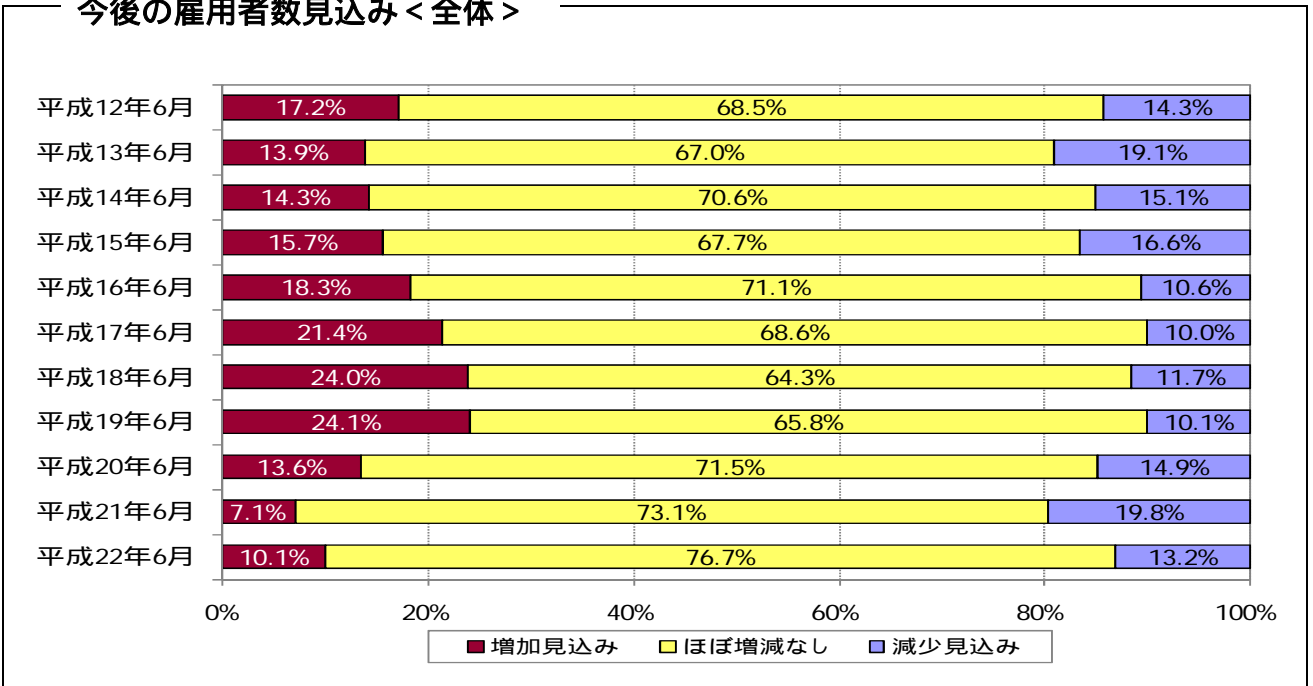


(5) 今後の雇用者数見込み (集計表 P 6 2 参照)

全体では、「ほぼ増減なし」が全体の約4分の3以上を占める中、「減少見込み」が13.2%、「増加見込み」が10.1%で、3年連続で「減少見込み」が「増加見込み」を上回った。

「増加見込み」は平成12年の調査開始以来最低の値となった昨年を上回ったものの、昨年に次ぐ低水準に留まっている。

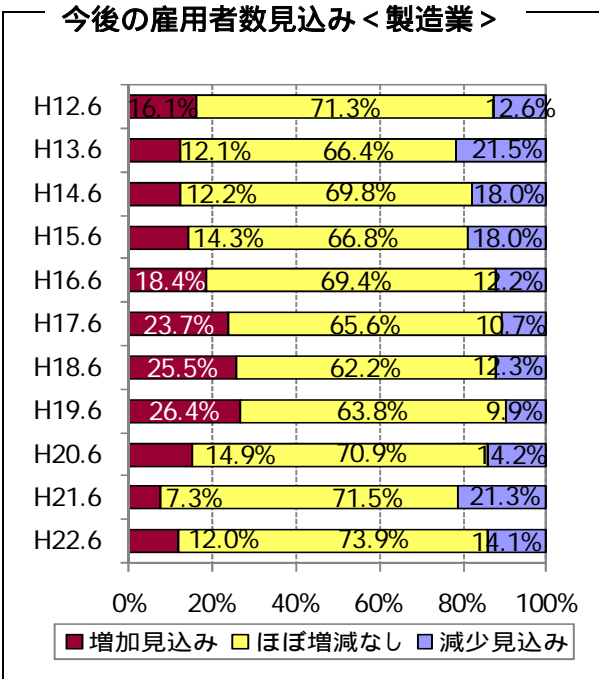
今後の雇用者数見込み<全体>



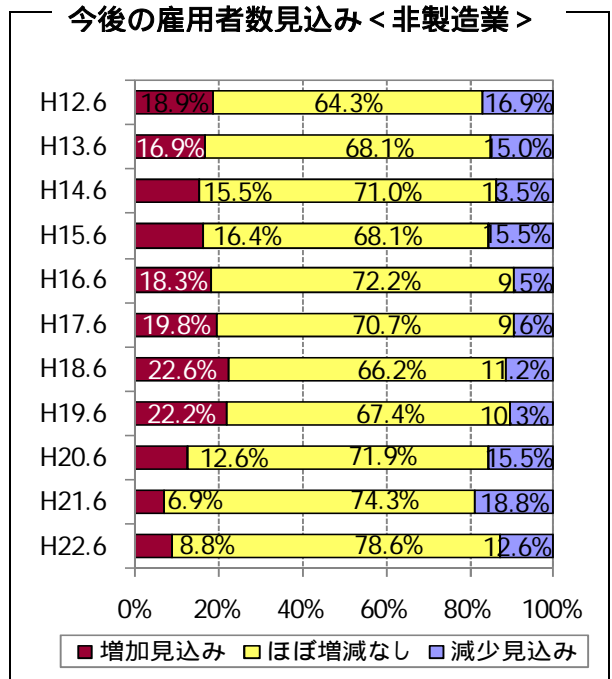
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「減少見込み」が「増加見込み」を上回っている。また、製造業、非製造業ともに「ほぼ増減なし」が、平成12年の調査開始以来最高となっている。

内訳(21頁参照)をみると、「増加見込み」の割合が高い業種は「輸送用機械器具」(22.4%)、「鉄鋼業・非鉄金属」(21.1%)となっており、「減少見込み」の割合が高い業種は、「印刷業」(28.6%)、「家具・装備品」(27.5%)となっている。

今後の雇用者数見込み<製造業>



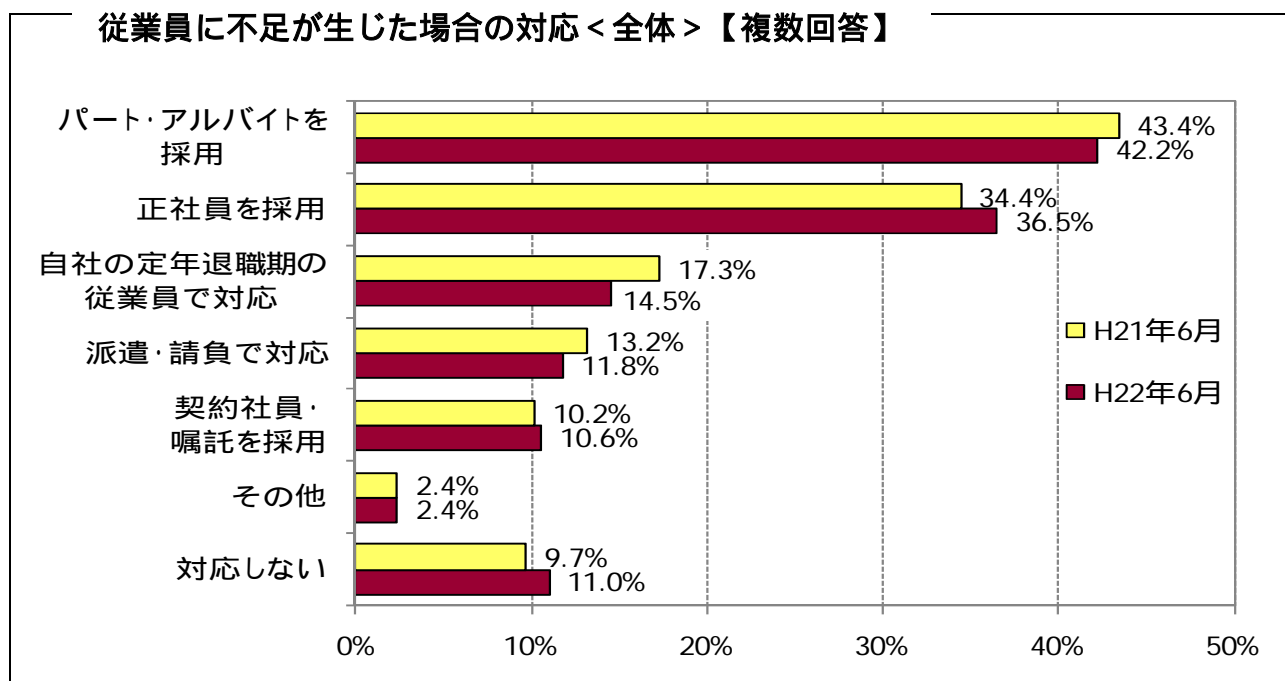
今後の雇用者数見込み<非製造業>



(6) 従業員に不足が生じた場合の対応 (集計表 P 6 3 参照)

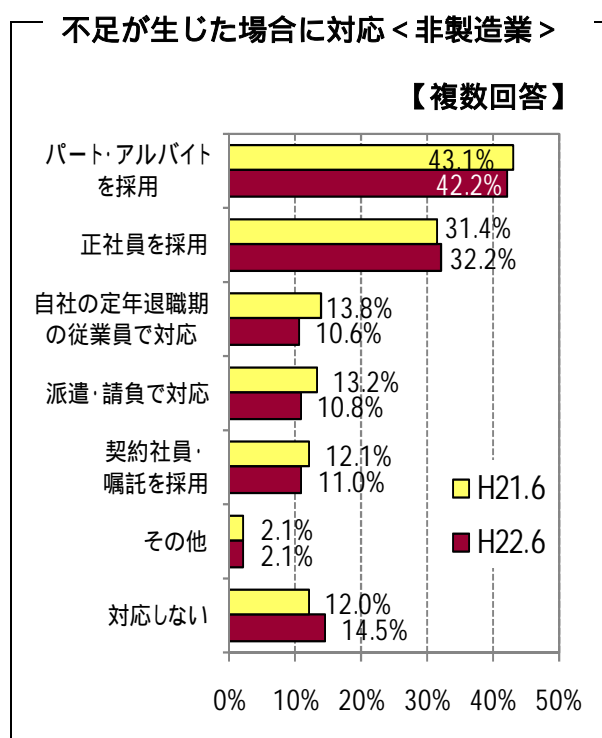
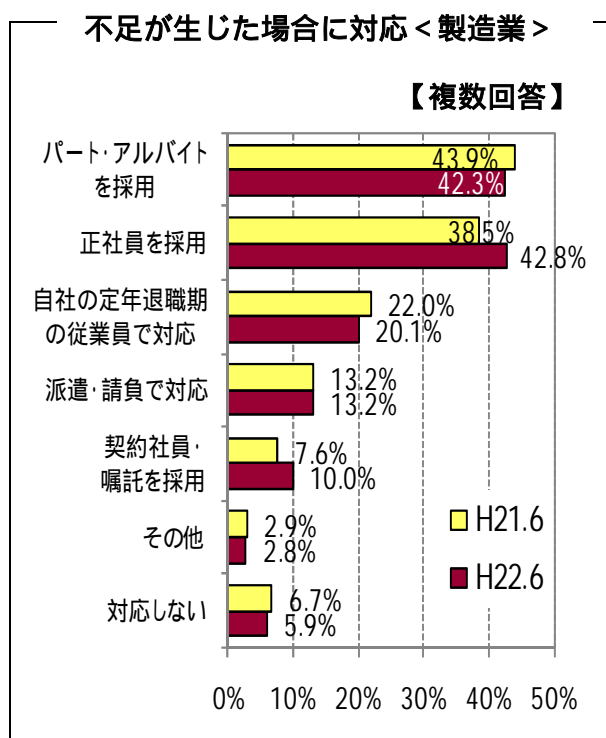
従業員に不足が生じた場合の対応は、「パート・アルバイトを採用」が42.2%で最も多く、次いで「正社員を採用」が36.5%となっている。

前年調査結果と比較すると、「パート・アルバイトを採用」が1.2ポイント減少し、「正社員を採用」が2.1ポイント増加した。



業種別にみると、製造業は、「正社員を採用」が4.3ポイント増加し最も多く、非製造業は、「パート・アルバイトを採用」が最も多くなっている。

製造業、非製造業ともに「パート・アルバイトを採用」が減少し、「正社員を採用」が増加している。



(7) 来春の新卒採用予定 (集計表P64参照)

来年4月の新卒採用予定は、「予定あり」が9.3%、「予定なし」が74.7%、「まだ未定」が16.1%となっている。全体の約4分の3では新卒採用予定がないことになり、中小企業の雇用状況の厳しさを示している。

業種別では、「予定あり」が製造業では12.3%、非製造業では7.2%となっている。

一方、「予定なし」が製造業では70.5%、非製造業では77.5%となっている。

